

宮崎市田野町域社会体育施設の指定管理者候補者の選定について

宮崎市田野町域社会体育施設の指定管理者については、次のとおり候補となる団体を選定しました。なお、選定された団体を指定管理者とする議案が、平成24年12月議会で可決された場合には、同団体が指定管理者として、本施設の管理運営にあたることとなります。

1. 指定管理者候補者の概要

(1) 団体等の名称

田野町域社会体育施設管理運営共同企業体

<代表団体> 株式会社城西企業

<構成団体> 株式会社フォスタ

(2) 代表者名

<代表団体> 株式会社城西企業 代表取締役 加藤 裕之

<構成団体> 株式会社フォスタ 代表取締役 呉屋 智仁

(3) 主たる事務所の所在地

<代表団体> 株式会社城西企業 宮崎市田代町93-1

(本社：東京都練馬区関町南1-12-4)

<構成団体> 株式会社フォスタ 沖縄県浦添市伊祖4-21-11

(4) 設立年月日

<代表団体> 株式会社城西企業 昭和61年 2月19日

<構成団体> 株式会社フォスタ 平成18年 7月19日

(5) 設立目的

<代表団体> 株式会社城西企業

・ビルメンテナンス業務

・スポーツセンター、フィットネスクラブ、プール等の健康増進施設

・公園、グラウンド、庭球場等の屋外運動場

・温浴施設、温泉施設

等の管理運営業務及び経営

・上記施設の総合マネジメント及びコンサルタント業務

・地方自治法による指定管理者制度に基づく公共施設管理 等々の事業を営むことを目的とする。

<構成団体> 株式会社フォスタ

・スポーツクラブ、フィットネスクラブ等の健康増進施設

・温浴施設、温泉施設

・観光及び宿泊施設

等の経営及び管理運営業務

- ・上記施設のコンサルタント業務
- ・地方自治法による指定管理者制度に基づく公共施設管理 等々の事業を営むことを目的とする。

(6) 事業概要

<代表団体> 株式会社城西企業

- ・公共体育施設の施設運営管理業務、施設維持管理業務、プール監視業務、運動指導業務等を関東近県及び九州圏内で精力的な事業展開を行っている。

<構成団体> 株式会社フォスタ

- ・スポーツ施設のマネジメント及びコンサルタント業務を営んでおり、教室や各種イベントの企画立案と指導、公の指定管理者業務などを行っている。健康・福祉に関する有資格者を多数保有している。

(7) 資本金又は基本財産

<代表団体> 株式会社城西企業 50,000千円

<構成団体> 株式会社フォスタ 10,000千円

(8) 従業員数

<代表団体> 株式会社城西企業 230名

<構成団体> 株式会社フォスタ 86名

2. 指定期間（予定）

平成25年4月1日から平成30年3月31日まで（5年間）

3. 施設及び業務の概要

(1) 施設概要

①施設名	②所在地	③施設規模等
田野運動公園	田野町乙 9549	102,675 m <sup>2</sup> ・多目的広場(サッカー一面)、 野球場(両翼94m、中堅120m、 (夜間照明有))、テニスコート (クレイコート2面、砂入 人工芝コート2面)、武道館 (剣道場 柔道場)、弓道場 (6人立)
田野体育館	田野町乙 10905-26	鉄筋コンクリート1,498.26 m <sup>2</sup> ・バレーボール2面、バドミ ントン6面

B&G 海洋センター体育館	田野町甲 2942-1	鉄筋コンクリート 1,102.27 m <sup>2</sup> バレーボール 2 面、バスケットボール 1 面
B&G 海洋センタープール	田野町乙 9541-2	732.28 m <sup>2</sup> 25m × 13m

## (2) 業務概要

- ① 社会体育施設の貸出に関する業務
- ② 社会体育施設等の維持及び保全に関する業務
- ③ 社会体育施設の管理運営に関して市が必要と認める業務

## (3) 現在の管理方法

直営（正職員 2 名、臨時職員 10 名）

## 4. 事業計画の概要

### (1) 市民の平等な利用の確保について

#### ① 基本理念の考え方について

- ・ 地方自治法の遵守
- ・ 利用者への適切な対応（利用拒否・利用取消し等）  
利用拒否や取消しについては、総括責任者が誠意をもって説明し、内容については、宮崎市へ報告する。
- ・ 業務仕様書に基づく管理運営の徹底
- ・ 施設利用と自主事業との整合性を確保  
自主事業の展開により、市民その他の施設利用が妨げられないよう配慮する。
- ・ モニタリングの実施（外部モニタリング・利用者モニタリング）

#### ② 平等利用の確保について

- ・ 正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒まないことをスタッフに徹底する。
- ・ 利用拒否や取消しについては、総括責任者が誠意をもって対応し、内容については、宮崎市へ報告する。
- ・ モニタリングの実施を行う（特定利用者・団体に偏った利用が起きないように第三者機関・会議を設置し、評価を受ける）。
- ・ 施設受付や貸出などがスムーズにいこうようマナー教育などを徹底する。また、各受付で利用者の様々な相談に応えるワンストップサービス体制を整える。
- ・ 施設は、季節や時間により利用者変動があるため、繁忙期や閑散期の状況をみながら、フレキシブルな管理体制をとる。

#### ③ 利用者の意見の把握について

- ・ 定期的な接遇指導

- ・ ご意見箱を設置

(2) 施設の設置目的を最も効果的に達成することについて

設置目的：市民の健康増進、レクリエーション活動の場、スポーツの振興を図る。

①利用者のサービス向上について

- ・ ホームページを開設し、施設情報を発信する（各種情報（教室・イベントの案内等）を地域の方に情報発信する）。
- ・ リーフレットや情報紙を作成し、定期的に更新する。

②設置目的についての考え方

- ・ 安心・安全なスポーツ環境を提供する。
- ・ 周辺地域への貢献、地域コミュニティとしての役割を果たす。
- ・ 公共性・公平性が確立された施設運営を行う。
- ・ 様々な年齢層の集う健康増進施設を提供する。

③市民スポーツの振興策について

- ・ 体育の日無料開放デー、体力測定会・相談会、ニュースポーツ体験会を開催する。（※実施については、宮崎市と協議を行い、決定します。）
- ・ 生活習慣病予防等を目的に、サーキットトレーニングマシンを導入し、トレーニングプログラムを提供する（自主事業）。

(3) 施設の収益性の確保及び当該施設の管理に係る経費の縮減について

①経費の縮減

- ・ 田野野球場外野芝管理、グラウンド整備を直営管理方式で行い、経費の縮減に努める。
- ・ 施設の電力使用状況を把握し、節電対策につなげていく。
- ・ メータ検針による使用量チェック等を行い、節水対策を行う。
- ・ 常駐スタッフによる設備巡回点検を実施する。

事故の防止や機器損傷の早期発見、日常点検を細やかに実施すること等により、月次の設備巡回点検や各種点検作業の効率的な実施により、ライフサイクルコストの削減につなげる。

(4) 施設管理を安定して行うことについて

①職員の配置計画について

役 職	人数
総括責任者	1名
管理員	4名
パート	10名前後

※事業計画書提出時の体制であり、今後、変更になる可能性があります。

- ・ 地元雇用を最優先する（総括責任者を除く）。

## ②管理運営組織について

- ・各種団体から構成される（仮称）地域スポーツ活性化委員会を設置し、透明性の高い運営とより信頼される施設をつくる。
- ・田野町域社会体育施設管理運営共同企業体内の2社（株式会社城西企業、株式会社フォスタ）による経営委員会を設置し、緊急時や各種サービス面において、いつでも迅速な対応ができる組織をつくる。
- ・現在、管理運営を行っている職員の再雇用も積極的に検討する。

## ③職員の研修計画（主なもの）

### ＜維持管理に関するスタッフ研修＞

- ・初期防災研修、防犯研修、救急救命訓練、避難誘導訓練、労働安全衛生研修等

### ＜運営に関するスタッフ研修＞

- ・マナー研修、個人情報保護、人権擁護研修、安全衛生教育、緊急時の対応

## ④地域や市との連携

- ・市との連携を行い、市民へのスポーツの普及啓発のイベント等を行う。
- ・地域には、気軽に利用できるコミュニティの場を提供する。

## ⑤管理実績について

### ＜代表団体＞ 株式会社城西企業

大牟田市延命プール指定管理者（福岡県大牟田市）、東調布公園水泳場指定管理者（東京都大田区）

### ＜構成団体＞ 株式会社フォスタ

名護市 B&G 海洋センター指定管理者（沖縄県名護市）、浦添市温水プールまじゅらんど指定管理者（沖縄県浦添市）

## (5)安全管理について

- ・自然災害への対応については、災害時フローを作成し、迅速かつ的確な対応を実施する。
- ・設備事故への対応については、「ヒヤリハット実例集」を作成し、危険予知訓練を実施し、日常的なエラー等の発生を防ぐ。
- ・利用者の突発的なケガ等については、連絡体制を構築するとともに、傷病者対応フローを明確にし、迅速な救急救命対応を施す。

## (6)環境保護及び障害者の雇用等の福祉政策への取組について

### ①環境保護

- ・ISO14001を認証取得（株式会社城西企業）しており、環境問題の改善のため、取り組んでいく。

### ②障害者の雇用について

- ・障害者雇用に向けて検討していく。

### (7) 個人情報保護について

- ・ IS027001 (情報セキュリティマネジメントシステム) を認証取得 (株式会社城西企業) しており、これに準じた「個人情報保護マニュアル」の作成を行い、全スタッフを対象に個人情報の保護に関する研修を行う。

※ 上記の事業計画は、あくまで指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、実際に行う事業の計画は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、決定します。

## 5. 収支計画の概要

### ■ 収入

(単位: 千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5カ年合計
指定管理料	25,519	25,448	25,378	25,309	25,240	126,894
収入合計	25,519	25,448	25,378	25,309	25,240	126,894

### ■ 支出

(単位: 千円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5カ年合計
人件費	16,051	16,051	16,051	16,051	16,051	80,255
需用費 (消耗品費、光熱 水費、燃料費、 修繕費)	6,128	6,075	6,023	5,972	5,921	30,119
委託料	2,420	2,402	2,384	2,366	2,348	11,920
その他	920	920	920	920	920	4,600
支出合計	25,519	25,448	25,378	25,309	25,240	126,894

※ 上記の収支計画は、あくまで指定管理者候補者から選定に当たり示された内容であり、最終的な収支計画 (指定管理料を含む。) は、指定後に市と当該団体との間で協議の上、決定します。

## 6. 選定結果の概要

### (1) 公募の概況

#### ① 応募団体

5 団体

#### ② 募集日程

要項及び申請書類様式の配布	平成24年	7月26日
現地案内・公募説明会	平成24年	8月7日
第1回質問の受付	平成24年	8月9日 ~ 8月13日
第1回質問の回答	平成24年	8月20日

指定管理者応募意思表示書 等の受付締切	平成24年 8月31日
第2回質問の受付	平成24年 9月 5日 ~ 9月 7日
第2回質問の回答	平成24年 9月14日
指定管理者指定申請書 等の受付締切	平成24年 9月28日
ヒアリングの実施	平成24年10月22日
候補者選定にかかる最終審議	平成24年10月22日

(2) 宮崎市地域振興部文化スポーツ課所管社会体育施設指定管理者候補者選定委員会  
委員名簿（敬称略）

	役 職 等
会 長	宮崎市地域振興部長
委 員	宮崎市スポーツ推進審議会委員
〃	宮崎市スポーツ推進審議会委員
〃	宮崎公立大学准教授
〃	宮崎市地域振興部文化スポーツ課長
〃	宮崎市地域振興部地域コミュニティ課長

(3) 選定の概況

ア 選定理由

宮崎市地域振興部文化スポーツ課所管社会体育施設指定管理者候補者選定委員会において、申請者からの応募書類及びヒアリングをもとに、「宮崎市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例」で定める次の基準により、総合的に審査を行った。

- ① 事業計画書に基づく当該施設の運営が、市民の平等な利用を確保するものであること
- ② 事業計画書の内容が当該施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること
- ③ 事業計画書の内容が当該施設の管理に係る経費の縮減を図るものであること
- ④ 事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること

その結果、事業計画において、①施設の管理方法が工夫（ワンストップサービスの整備、繁忙期や閑散期のフレキシブルな管理体制）されていたこと、②市民スポーツの振興が示されていたこと（イベントの開催等）、③他施設におけるプール管理実績（名護市B&G海洋センター（沖縄県）等）、④サーキットトレーニングマシンを導入し、トレーニングプログラムを提供する（自主事業）など、魅力ある施設運営が期待できると、高い評価を得た。特に、野球場の管理については、同社自ら管理を行い、現行の管理費（芝の維持管理やグラウンド整備）を縮減するなど、指定管理料の低減につなげた。これらの理由から、

田野町域社会体育施設管理運営共同企業体が、当該選定基準に最も適合していると認められたため、当該団体を指定管理者候補者に選定した。

イ 審査結果一覧

評価基準	配点	候補者 田野町域社会体育施設管理運営 共同企業体	団体 A	団体 B	団体 C	団体 D
①事業計画書に基づく当該施設の運営が、市民の平等な利用を確保するものであること	180	148	138	115	106	98
②事業計画書の内容が当該施設の設置目的を最も効果的に達成するものであること	240	176	166	121	126	112
③事業計画書の内容が、当該施設の収益性の確保及び当該施設の管理に係る経費の縮減を向上させるものであること	180	118	104	91	100	78
④事業計画書に沿った管理を安定して行うための十分な能力を有しているものであること	390	261	277	218	152	124
⑤安全管理に対する対応	60	41	42	29	31	19
⑥労働福祉の状況	90	62	60	54	53	42
⑦環境保護及び障害者の雇用等の福祉政策への取組状況	60	42	43	41	43	27
合計	1,200	848	830	669	611	500
【参考】平成 25 年度提案金額 (単位:千円)		25,519	29,280	23,467	19,980	24,840

※提案額がそのまま指定管理料として決定するものではなく、予算査定等を経て、市議会議決により決定するものです。